

湿度調整と加熱処理

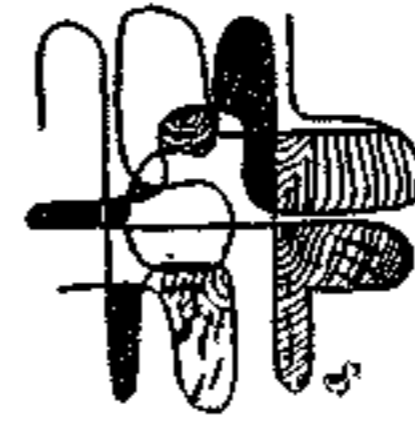
湿度調整は今日常識となつているので、必要か否かが論議されることはあるまいが、建設経費並に製品単価引下げのため、この工程を省略したいようである。しかし我が国のように湿度の高くなる国ではこの工程を除くことは許されないように思う。

そうしてその加湿度も欧米の基準に比し2~3%高い方が望ましいようである。湿度調整の方法についても技術的には未検討の部門が多く、例えば均一に湿度調整する事だけでも更に多くの改良がされるべきである。加熱処理は製品の向上並に油処理等による耐水性の繊維板製造等を試みる場合、特に必要なものとなるので強度的にも、プレスだけで満足される場合は特に必要とはしない。加熱処理は炉の作り方で部分的に過熱されることがあり、発火の原因となるので特に耐火性と防火装置を完備して置く必要がある。私共の工場でも、炉内の測定温度が160°C位で発火させたことがあり、この点は特に御注意して頂きたい。

む す び

筆を置くにあたり、当試験工場建設に当り御指導を頂いた東大右田教授、北原助教授、林業試験場米沢技官並に主要機器の製作に御協力頂いた鈴木製機、三菱重工、名機、三機の諸会社に対し、この誌上を借りて厚くお礼申し上げます。

— 研究部長 —



経営比率について

(終り)

森山誠信

Ⅳ 売上総利益率

売上総利益は、売上高から売上原価を控除した額であるが、営業利益の母体をなすものは、この売上総利益であるから、この売上総利益が相当の金額に達しなければ、営業利益もまた純利益も大とならない。売上総利益は、企業の利益を決定左右する重要な要素である。

損益計算の概略

売上高	
売上原価	(—)
売上総利益	
一般管理費及び販売費	(—)
営業利益	
営業外収益	(+)
当期純益	
営業外費用	(—)
純利益	

この売上高と総利益との関係は、総利益に対する売上高の百分率即ち $\frac{\text{純利益}}{\text{販売高}} \times 100$ の算式をもつて表わされる。

一企業が二種以上の製品を製造販売するとき、または二つ以上の工場があつて、性質や種類の異つた製品を製造しているときは、製品別に、また工場別に、売上純利益を算出して、売上高と売上原価の利幅を知ることが出来る(売上総利益は厳密な原価計算が行われていなければ算出せられないものである)。この比率は売上高100円に対する売上総利益の割合を示すもので、この比率が高い程良好なる状態を示している。

売上総利益は、売上高や売上原価などによつて左右されるから、売上総利益が、前年度に比べて、増減しているときには、それは売上高の増減によるものか、売上原価の増減によるものか等をみると、企業の成績の判断や経営政策の決定上、極めて便利である。

この比率は企業種類により多大の特異性を有するものである。同種企業間に於いてこの比率が相異なる主な原因は、経営方法の巧拙如何によるのである。又この

比率は競争の惹起、経済界の状態即ち景気不景気の如何によつて異なるのである。

製造工業一般、本道木材工業、主要木材工業の売上総利益率を示すと下の通りである。

製造工業一般 日銀統計局調

年 度	26(上)	26(下)	27(下)
売上総利益率 %	22.73	20.10	17.31

主要木材工業 三菱経済研究所調

年 度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
売上総利益率 %	15.73	17.64	18.18	14.71	12.71

本道木材工業 林業指導所調

年 度	21	22	23	24	25	26
売上総利益率 %	37.32	25.89	21.41	16.64	15.44	15.72

(3) 収益率—資本と利益との関係—

収益率とは、利益と、この利益を得るために投下、運用された資本との割合である。即ち貸借対照表の貸方に示されたる種々の調達方法に基きたる資本額と、貸借対照表の借方に示されたる各種の運用方法より生じたる利益との間の割合を百分率で表わしたものである。従つて資本の収益率は所謂、売上高利益率及び各種資本の回転率からの産物である。この意味で、資本収益率は事業財政の動態的分析の結論であるとも言へる。

資本の収益率と言つても大体次の三つに分ける。

払込資本の収益率	} 資本収益率
自己資本の収益率	
企業総資本の収益率	
経営資本の収益率	

これら何れの収益率もそれぞれ重要な意味をもつており、なかでも総資本、ことに経営資本の収益率が重要である。

(1) 総資本収益率

総資本収益率とは、利益と企業総資本（自己資本と他人資本の合計額）との割合である。総資本収益率は、企業に投下運用された資本が、一年間にどれだけの成果（利益）を上げたかを示すもので、企業全体の収益性の程度を示すものである。

この収益率は年利益と総資本の割合であるから、まず利益と総資本とを正確に計算しなくてはならない。

$$\text{総資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

純利益は、損益計算書や貸借対照表に示されているが、この純利益をそのまま分子として計算することは注意すべきで、実際の当年度の純利益を示していない場合が多いからである。しかし外部のものにとつてはこの実際の利益はわからないので決算書よりの純利益で計算するよりほかはない。

総資本もまた、貸借対照表に表示されているが、秘密準備金があることがあるので、真実の資本額を示していない場合があるので、この分も加えて総資本額としなければならないが、これも外部のものにはわからない。

総資本収益率は高いほど、総資本が効果的に運用されていることを示す。この比率は勿論時期や業種によつて異なるから、その判断に当つては、この点を考慮しなくてはならない。好景気ときには高く、不景気ときには低い。これは前述したが総資本収益率は、売上高純利益と総資本回転率の積であるということから理解されよう。しかし、景気による変動の程度は業種により異なり、生産財部門（固定経営部門）は影響を強く受け、消費財部門（流動経営部門）は影響は微弱であり、変動が少ない。

総資本収益率は、業種によつて多少異なる。それは業種によつて、危険や競争の程度、取扱製品ないし収益も異なるからである。投機的な企業や季節的企業などでは、しからざる企業に比べて、収益率も高く、また高くなってならない。これに対して公益事業のように危険、競争の少ない売上高の変動の少ない企業では収益率が低く、また低くてもよい。しかし長期を通していうと、各業種の収益率は相互に接近化する傾向にあるといえよう。何れの場合でも、すべての企業は、一定の危険を負担しているのであるから、収益率はそのときの利率（銀行預金利子、一流社債利廻など）より高いことが必要である。

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業及び我が国業種別の総資本収益率を示すと下の通りである。

製造工業一般 日銀統計局調

年 度	26(上)	26(下)	27(上)
総資本収益率 %	19.19	13.38	9.13

主要木材工業 三菱経済研究所調

年 度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
総資本収益率 %	△ 5.03	1.61	5.41	3.84	3.72

本道木材工業

林業指導所調

年 度	21	22	23	24	25	26
総資本 収益率%	8.52	8.98	4.84	3.41	7.87	2.59

本邦主要企業業種別総資本収益率 三菱経済研究所調

業種	年度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
食料品 製造業		5.16	5.18	5.60	7.86	5.99
紡織		4.87	11.85	20.26	3.81	4.38
紙類及 び類似品		5.18	11.17	17.91	5.96	6.20
化学工業		3.64	3.78	3.60	3.72	3.98
ゴム製品		3.98	13.75	10.20	4.26	1.43
ガラス及び 土器製品		4.65	6.52	10.33	8.19	7.39
第一次金属 製造		1.58	3.04	7.67	1.91	1.86
機械製造	△	5.39	1.60	3.86	4.39	4.25
電気機械 器具製造	△	1.33	0.63	4.74	6.94	6.13
鉱業		3.33	3.72	7.13	2.69	3.36
漁業		0.04	2.44	△2.34	4.03	2.27
卸売小売業		1.07	2.07	2.64	0.79	0.81
百貨店		3.56	6.18	5.35	4.82	4.36

(ロ) 経営資本収益率

経営資本収益率は外部の者が分析を行う場合には、計算することは困難であるが、企業活動の成果を知る上に重要な比率である。

総資本収益率は、勿論重要な比率ではあるが、しかしこの比率は、企業固有の活動、従つて企業の最も重要な活動の成果の程度を表わすものではない。従つて企業の固有の活動をみることの出来る、企業相互の比較が出来る経営資本収益率をみなくてはならない。

経営資本収益率は、営業利益と経営資本との割合である。

$$\text{経営資本収益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

分子である営業利益は純利益から営業外の利益（営業外の収益と費用との差額）を控除した額で、金融、投資などより生ずる利益（利益と費用）は含まれていないので、企業の資本構成の相異から生ずる影響、企業の副活動（投資）の有無などより生ずる影響は除外されたものである。分母である経営資本は、企業の固有の活動に実際に投下利用された資本である。従つて総資本から営業外資産（関係会社有価証券、投資有価

証券、出資金などの『投資』と非利用資産の額を控除した額）である。

この営業利益と経営資本とは外部分析の場合には、算定することが無理な場合があるので総資本収益率で満足すべきである。

(ハ) 自己資本収益率

自己資本の収益率とは、自己資本と純利益との関係を取扱うもので、自己資本に対してどれだけの純利益が得られたかを表わすものであり、ことに企業家（出資者であるとともに、経営者であるもの）や、出資者にとって重要な比率である。

企業からみると、総資本の収益率がなにより重要であるが、實際上企業では、多額の出資をしたものが経営者となつて、経営に当っているものが多いので、此ら経営者にとって自己が投下した資本に対してどれだけの利益が得られたか、従つて配当や準備金として、自己に帰属する分前がどれだけになるかが重要なわけである。

自己資本収益率は、ことに資本構成、従つて財務関係によつて強く左右される。総資本収益率が利率よりも高いときには、自己資本を少なくして、他人資本の額を多くするほど、自己資本収益率は高くなる。従つてこの比率は、企業経営の適否よりも、財務の適否を表わすものである。

算出公式

$$\text{自己資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

厳密には

$$\frac{\text{純利益}}{\frac{(\text{年度始自己資本額} + \text{年度末自己資本額})}{2}}$$

とするのが望ましい。

自己資本収益率は比率が高い程、配当額、企業家や出資者に帰属する額が大であることを示し、収益率が高い程よい。尙少なくとも一般利率よりも高くなければならない。自己資本収益率は、総資本収益率や資本構成によつて左右されるから、その判断に当つては、この点を考慮しなくてはならない。

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業の自己資本収益率を示すと下の通りである。

製造工業一般

日銀統計局調

年 度	26(上)	26(下)	27(上)
自己資本 収益率%	54.72	38.20	26.16

主要木材工業

三菱経済研究所調

年 度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
自己資本 収益率%	△ 22.80	6.88	24.46	22.84	20.50

本道木材工業

林業指導所調

年 度	21	22	23	24	25	26
自己資本 収益率%	35.09	41.49	27.90	16.10	27.90	13.12

(二) 払込資本収益率

払込資本収益率は、払込資本と純利益との割合である。これは出資金額に対してどれだけの利益があつたかを表わすもので、企業の配当率力を判断するためにも重要な比率である。

$$\text{払込資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{払込資本}} \times 100$$

払込資本収益率は配当率との関連に於いて判断しなくてはならない。配当率は大であつても、払込資本収益率が小である企業は危険であるが、逆に配当率が小あつても払込資本収益率が大きい企業は、社内留保を行つて企業の健全化に努力しているのであつて健全な企業である。

註 $\text{配当率} = \frac{\text{配当金}}{\text{払込資本}} \times 100$

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業の払込資本収益率及配当率は下の通りある。

製造工業一般

三菱経済研究所調

年 度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
払込資本 収益率%	23.64	59.10	154.05	45.14	45.96
配 当 率	11.65	14.80	24.70	21.00	19.96

主要木材工業

三菱経済研究所調

年 度	25(上)	25(下)	26(上)	27(下)	28(上)
払込資本 収益率%	△ 24.30	8.75	34.87	54.67	42.09
配 当 率	10.80	32.00	57.00	22.14	19.03

本道木材工業

林業指導所調

年 度	21	22	23	24	25	29
払込資本 収益率%	53.74	78.86	42.44	24.54	74.93	31.09

以上約八回に涉り、経営財務の分析に用いられる比率分析の各種の経営比率について、動態分析に用いられる動態比率と、静態分析に用いられる静態比率とに分類して、主要なる経営比率について説明し、これに参考比率を付した。

個々の比率のところ述べて来たが、個々の比率はそれ自体としても比率の良否を判断することは可能であり、この判断を通して企業内容の分析が局部的には成しうる。しかし企業を全体として見て其の経営能力を判断するためには、これらの諸比率を総合して企業の内容分析を行いうる手段方法を見出さなければならぬ。

個々の比率を通じてなされる比率分析の欠陥を補うために、総合判断の諸方法として一般には次の諸方法が考えられている。

1. 増 減 法
2. 比 率 法
3. 趨 勢 法

これらの諸方法にはそれぞれ一長一短を有しており一概にどの方法をもつて最良の方法であるとは言い難い。これらの方法を併用して短所欠点を補充するところに意味がある。これらの方法は何れも経営分析の手段方法としては重要なものではあるが、このうち比率法のうち標準比率法について触れてみる。

標準比率法、特に標準比率の樹立について

経営内容、活動の観察に比率的観察法が、その重要性が認められ長足の進歩を遂げたのは約20年前である。この比率観察法の進歩に伴つて、標準経営比率が考えられるに至つた。この比率の提唱者は J.H. Bliss と A.wall であり、J.H. Bliss の標準比率は彼の著 "Financial and Operating Ratios in management" の中に発表せられたものである。標準経営比率は、経営比率より算出されるもので「標準経営比率は事業現状の良否判定の標準となるばかりでなく、その現象をもたらした原因経過を明かにし、而も事業将来の進路をも予測し得る指針である」といわれる。

A.wall の標準経営比率の計算方法に依ると、多数の決算報告書を資料として、次の三種の比率を計算し更にこれを算術平均して標準比率を計算する。即ち

1. 合成貸借対照表より算出せる比率
2. 各個の決算報告書より算出せる比率の並数
3. 各個の決算報告書より算出せる比率の中位数

例	算術平均数	128%	
	並数	75%	
	中位数	89%	

	合計	292%	平均 97%

97%が標準比率ということになる。

何故にかくも莫大なる示数を費してこの方法を採用するに至れるかと言うに、A.wallは次のように言っている。

「如何なる企業に於ても其の単位中の大なるものの割合は当該企業の総合報告書の上に於て決定的位置を占むるものである。故に総合報告書よりの算術的要素は重要であるが、併しながら多数の報告書は或る他の割合を中心にしてその周匝に集中することもあるであろう。従つて此の集団に有効なる或る要素を選択中に加えることは重要である。更に若干の報告書は非常なる高比率又は低比率を示すこともあるであろう。これらもまた当該企業の上へ一個の影響を及ぼすものであるから、選択上に一勢力を有し得るようにしなければならない。この影響は算術的平均又は典型的数字の上下に或いは昇り、或いは降りるかの中心数の移動によつて示されるものである。故にこれら三個の要素を平均する時は一定の時、一定の企業に於て普通なるに近き或比率を決定するに際し指針たる可き一個の数字を得るのである」と。

然しながら、標準比率の価値については多くの疑問があり、種々なる批評もなされているが、元來標準比率の考え方は、同種企業の多数より貸借対照表を集め来り其の示す各々の比率を順序正しく排列する時は、少数の特に良好なるもの及び特に不良なるものは漸次番外に逸し去り残存するものは何れも当時にあつて普通の比率のみとなるであろうから、その中心点を求めて之を標準となす時は恐らく大過なき数字を得るであろうというにある。

このような標準比率について、本道の木材工業の経営管理の手段として役立てるために標準経営比率樹立

の調査及び研究を現在行つている。27年度に第一次の調査、研究を行い、道内木材工業の法人組織150社を対象に行い（有効資料数73社）A.wallの計算方式に基づいて21年～26年迄の標準比率を算定してみた。現在27、28年度の分について、法人組織193社を対象に調査を進めている。この結果は21～26年迄の資料と共に、8年間に渉る本道木材工業の標準比率を算出し、その当、不当を研究する心算である。

所詮、標準経営比率は、長期的な研究と、多数の資料を基礎として生れてくるものであり、算定された標準比率に対して種々なる観点から批判、考察をなしてはじめて、業種の特徴を具現せる合理的な標準比率が算出せられるものと考えられる。

昭和28年6月30日の大阪朝日新聞の社説に次のようなことが紹介された。即ち、日本経済に関心を持つている有力なアメリカ人の会合で討議された提案なるものが、日本経済を虫ばんでいる病幣として、いくつかをかかっているうち、日本が現在最も必要とする輸入品は、ドルでもなく原料でもない。そうかといつて機械でも技術でもない。それは「千人のスコットランド人の会計士である」という抜擢な提案であつた。このような考え方は、日本経済とくに日本の企業が持つている一般的な欠陥をよく指適しているものと考えられる。

しかし現在日本の企業にとつて必要なのは、むしろ千人のスコットランド人の会計士でもなく、近代的経営技術の導入でもなく——経営技術は戦後輸入されたもので充分であろう——経営主脳者が真に近代的合理主義精神を理解し、認識することであり、現実に受け入れられている説種の経営技術を安全なる消化を通して企業の活動のうちに取り入れることであろう。

経営活動は常に進歩し充実してゆかぬばならないものであり、現実に甘んずる事なく、進んで経営管理技術の導入に努め、経営、技術両面の合理化を行うことがなによりも必要なことであろう。

以上でほぼ経営の概略であり、これら稚拙なものでも、幾分なりとも経営管理の一端になり得たとすれば幸いである。来年度からは原価分析の問題について触れていきたいと思つている。

経営比率について
(終り)

森 山 誠 信

(八) 売上総利益率

売上総利益は、売上高から売上原価を控除した額であるが、営業利益の母体をなすものは、この売上総利益であるから、この売上総利益が相当の金額に達しなければ、営業利益もまた純利益も大とならない。売上総利益は、企業の利益を決定左右する重要な要素である。

損益計算の概略

売 上 高	
売 上 原 価	(-)
売上総利益	
一般管理費及び販売費	(-)
営業利益	
営業外収益	(+)
当期純益	
営業外費用	(-)
純利益	

この売上高と総利益との関係は、総利益に対する売上高の百分率即ち純利益 / 販売高 × 100 の算式をもって表わされる。

一企業が二種以上の製品を製造販売するとき、または二つ以上の工場があって、性質や種類の異なった製品を製造しているときは、製品別に、また工場別に、売上純利益を算出して、売上高と売上原価の利幅を知ることが出来る（売上総利益は厳密な原価計算が行われていなければ算出せられないものである）。この比率は売上高 100 円に対する売上総利益の割合を示すもので、この比率が高い程良好なる状態を示している。

売上総利益は、売上高や売上原価などによって左右されるから、売上総利益が前年度に比べて、増減しているときには、それは売上高の増減によるものか、売上原価の増減によるものか等を見ると、企業の成績の判断や経営政策の決定上、極めて便利である。

この比率は企業種類により多大の特異性を有するものである。同種企業間に於いてこの比率が相異なる主な原因は、経営方法の巧拙如何によるのである。又この

比率は競争の惹起、経済界の状態即ち景気不景気の如何によって異なるのである。
製造工業一般、本道木材工業、主要木材工業の売上総利益率を示すと下の通りである。

製造工業一般	日銀統計局調
主要木材工業	三菱経済研究所調
本道木材工業	林業指導書調

(3) 収益率 - 資本と利益との関係 -

収益率とは、利益と、この利益を得るために投下、運用された資本との割合である。即ち貸借対照表の貸方に示されたる種々の調達方法に基きたる資本額と、貸借対照表の借方に示されたる各種の運用方法より生じたる利益との間の割合を百分率で表わしたものである。従って資本の収益率は所謂、売上高利益率及び各種資本の回転率からの物産である。この意味で、資本収益率は事業財政の動態的分析の結論であるとも言える。

資本の収益率と言っても大体次の三つに分ける。

払込資本の収益率	} 資本収益率
自己資本の収益率	
企業総資本の収益率	
経営資本の収益率	

これら何れの収益率もそれぞれ重要な意味をもっており、中でも総資本、ことに経営資本の収益率が重要である。

(イ) 総資本収益率

総資本収益率とは、利益と企業総資本（自己資本と他人資本の合計額）との割合である。総資本収益率は、企業に投下運用された資本が、一年間にどれだけの成果（利益）を上げたかを示すもので、企業全体の収益性の程度を示すものである。

この収益率は年利益と総資本の割合であるから、まず利益と総資本とを正確に計算しなくてはならない。

$$\text{総資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

純利益は、損益計算書や貸借対照表に示されているが、この純利益をそのまま分子として計算することは注意すべきで、実際の当年度の純利益を示していない場合が多いからである。しかし外部のものにとってはこの実際の利益はわからないので決算書よりの純利益で計算するよりほかはない。

総資本もまた、貸借対照表に表示されているが、秘密準備金があることがあるので、実際の資本額を示していない場合があるので、この分も加えて総資本額としなければならないが、これも外部のものにはわからない。

総資本収益率は高いほど、総資本が効果的に運用されていることを示す。この比率は勿論時期や業種によって異なるから、その判断に当っては、この点を考慮しなくてはならない。好景気のときには高く、不景気ときには低い。これは前述したが総資本収益率は、売上高純利益と総資本回転率の積であるということから理解されよう。しかし、景気による変動の程度は業種により異なり、生産財部門（固定経営部門）は影響を強く受け、消費財部門（流動経営部門）は影響は微弱であり、変動が少ない。

総資本収益率は、業種によって多少異なる。それは業種によって、危険や競争の程度、取扱製品ないし収益も異なるからである。投機的な企業や季節的企業などでは、しからざる企業に比べて、収益率も高く、また高くなくてはならない。これに対して公益事業のように危険、競争の少ない売上高の変動の少ない企業では収益率が低く、また低くてもよい。しかし長期を通していうと、各業種の収益率は相互に接近化する傾向にあるといえよう。

何れの場合でも、すべての企業は、一定の危険を負担しているのであるから、収益率はそのときの利率（銀行預金利子、一流社債利廻など）より高いことが必要である。

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業及び我が国業種別の総資本収益率を示すと下の通りである。

製造工業一般

日銀統計局調

主要木材工業

三菱経済研究所調

本邦主要企業業種別総資本収益率 三菱経済研究所調

(ロ) 経営資本収益率

経営資本収益率は外部の者が分析を行う場合には、計算することは困難であるが、企業活動の成果を知る上に重要な比率である。

総資本収益率は、勿論重要な比率ではあるが、しかしこの比率は、企業固有の活動、従って企業の最も重要な活動の成果の程度を表わすものではない。従って企業の固有の活動をみることの出来る、企業相互の比較が出来る経営資本収益率をみなくてはならない。

経営資本収益率は営業利益と経営資本との割合である。

$$\text{経営資本収益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$$

分子である営業利益は純利益から営業外の利益（営業外の収益と費用との差額）を控除した額で、金融、投資などより生ずる利益（利益と費用）は含まれていないので、企業の資本構成の相異から生ずる影響、企業の副活動（投資）の有無などより生ずる影響は除外されたものである。分母である経営資本は、企業の固有の活動に実際に投下利用された資本である。従って総資本から営業外資産（関係会社有価証券、投資有価証券、出資金などの『投資』と非利用資産の額を控除した額）である。

この営業利益と経営資本とは外部分析の場合には、算定することが無理な場合があるので総資本収益率で満足すべきである。

(ハ) 自己資本収益率

自己資本の収益率とは、自己資本と純利益との関係を取扱うもので、自己資本に対してどれだけの純利益が得られたかを表わすものであり、ことに企業家（出資者であるとともに、経営者であるもの）や、出資者にとって重要な比率である。

企業からみると、総資本の収益率がなにより重要であるが、實際上企業では、多額の出資をしたものが経営者となって、経営に当たっているものが多いので、此れら経営者にとって自己が投下した資本に対してどれだけの利益が得られたか、従って配当や準備金として、自己に帰属する分前がどれだけになるかが重要なわけである。

自己資本収益率は、ことに資本構成、従って財務関係によって強く左右される。総資本収益率が利率よりも高いときには、自己資本を少なくして、他人資本の額を多くするほど、自己資本収益率は高くなる。従ってこの比率は、企業経営の適否よりも、財務の適否を表わすものである。

算 出 公 式

$$\text{自己資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

厳密には

$$\frac{\text{純 利 益}}{2 \text{ (年度始自布資本額} + \text{年度末自己資本数)}}$$

とするのが望ましい。

自己資本収益率は比率が高い程、配当額、企業家や出資者に帰属する額が大であることを示し、収益率が高い程よい。尚少なくとも一般利率よりも高くなければならない。自己資本収益率は総資本収益率や資本構成によって左右されるから、その判断に当たっては、この点を考慮しなくてはならない。

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業の自己資本収益率を示すと下の通りである。

製造工業一般

日銀統計局調

主要木材工業 三菱経済研究所調

本道木材工業 林業指導所調

(二) 払込資本収益率

払込資本収益率は、払込資本と純利益との割合である。これは出資金額に対してどれだけの利益があったかを表わすもので、企業の配当率力を判断するためにも重要な比率である。

$$\text{払込資本収益率} = \frac{\text{純利益}}{\text{払込資本}} \times 100$$

払込資本収益率は配当率との関連に於いて判断しなくてはならない。配当率は大であっても、払込資本収益率が小である企業は危険であるが、逆に配当率が小であっても払込資本収益率が大きい企業は、社内留保を行って企業の健全化に努力しているのであって健全な企業である。

$$\text{注 配当率} = \frac{\text{配当金}}{\text{払込資本}} \times 100$$

製造工業一般、主要木材工業、本道木材工業の払込資本収益率及配当率は下の通りである。

製造工業一般 三菱経済研究所調

主要木材工業 三菱経済研究所調

本道木材工業 林業指導所調

以上約八回に涉り、経済財務の分析に用いられる比率分析の各種の経営比率について、動態分析に用いられる動態比率と、静態分析に用いられる静態比率とに分類して、主要なる経営比率について説明し、これに参考比率を付した。

個々の比率のところ述べて来たが、個々の比率はそれ自体としても比率の良否を判断することは可能であり、この判断を通して企業内容の分析が局部的には成しうる。しかし企業を全体として見て其の経営能力を判断するためには、これらの諸比率を総合して企業の内容分析を行いうる手段方法を見出さなければならない。

個々の比率を通じてなされる比率分析の欠陥を補うために、総合判断の諸方法として一般には次の諸方法が考えられている。

1. 増減法
2. 比率法
3. 趨勢法

これらの諸方法にはそれぞれ一長一短を有しており一概にどの方法をもって最良の方法であるとは言い難い。これらの方法を併用して短所欠点を補充するところに意味がある。これらの方法は何れも経営分析の手段方法としては重要なものではあるが、このうち比率法のうち標準比率法について触れてみる。

標準比率法、特に標準比率の樹立について

経営内容、活動の観察に比率的観察法が、その重要性が認められ長足の進歩を遂げたのは約20年前である。この比率観察法の進歩に伴って、標準経営比率が考えられるに至った。この比率の提唱者はJ.H. BlissとA. Wallであり、J.H. Blissの標準比率は彼の著“Financial and Operating Ratios in management”の中に発表せられたものである。標準経営比率は経営比率より算出されるもので「標準経営比率は事業現状の良否判定の標準となるばかりでなく、その現象をもたらした原因経過を明かにし、而も事業将来の進路をも予測

し得る指針である」といわれる。

A . wall の標準経営比率の計算方法に依ると、多数の決算報告書を試料として、次の三種の比率を計算し更にこれを算術平均して標準比率を計算する。即ち

1. 合成貸借対照表より算出せる比率
2. 各個の決算報告書より算出せる比率の並数
3. 各個の決算報告書より算出せる比率の中位数

例	算術平均数	128%	
	並数	75%	
	中位数	89%	
	合計	292%	平均 97%

97%が標準比率ということになる。

何故にかくも莫大なる示数を費やしてこの方法を採用するに至れるかと言うに、A. wall は次のように言っている。

「如何なる企業に於ても其の単位中の大なるものの割合は当該企業の総合報告書の上において決定的位置を占むるものである。故に総合報告書よりの算術的要素は重要であるが、併しながら多数の報告書は或る他の割合を中心にしてその周囲に集中することもあるであろう。従って此の集団に有効なる或る要素を選択中に加えることは重要である。更に若干の報告書は非常なる高比率又は低比率を示すこともあるであろう。これらもまた当該企業の上到一个の影響を及ぼすものであるから、選択上に一勢力を有し得るようにしなければならない。この影響は算術的平均又は典型的数字の上下に或いは昇り、或は降りるかの中心数の移動によって示されるものである。故にこれら三個の要素を平均する時は一定の時、一定の企業に於て普通なるに近き或比率を決定するに際し指針たる可き一個の数字を得るのである」と。

然しながら、標準比率の価値については多くの疑問があり、種々なる批評もなされているが、元来標準比率の考え方は、同種企業の多数より貸借対照表を集め来り其の示す各々の比率を順序正しく配列する時は、少数の特に良好なるもの及び特に不良なるものは漸次番外に逸し去り残存するものは何れも当時において普通の比率のみとなるであろうから、その中心点を求めて之を標準となす時は恐らく大過なき数字を得るのであるというにある。

このような標準比率について、本道の木材工業の経営管理の手段として役立てるために標準経営比率樹立の調査及び研究を現在行っている。27年度に第一次の調査、研究を行い、道内木材工業の法人組織150社を対象に行い(有効資料数73社)A. wallの計算方式に基づいて21年~26年迄の標準比率を算定してみた。現在27、28年度の分について、法人組織193社を対象に調査を進めている。この結果は21~26年迄の試料と共に、8年間に渉る本道木材工業の標準比率を算出し、その当、不当を研究する心算である。

所詮、標準経営比率は、長期的な研究と、多数の資料を基礎として生れてくるものであり、算定された標準比率に対して種々なる観点から批判、考察をなしてはじめて、業種の特徴を具現せる合理的な標準比率が算出せられるものと考えられる。

昭和28年6月30日の大阪朝日新聞の社説に次のようなことが紹介された。即ち、日本経済に関心を持っている有力なアメリカ人の会合で討議された提案なるものが、日本経済を虫ばんでいる病幣として、いくつかをかかげているうち、日本が現在最も必要とする輸入品は、ドルでもなく原料でもない。そうかといって機械でも技術でもない。それは「千人のスコットランド人の会計士である」という奇抜な提案であった。このような考え方は、日本経済とくに日本の企業が持っている一般的な欠陥をよく指摘しているものと考えられる。

しかし現在日本の企業にとって必要なのは、むしろ千人のスコットランド人の会計士でもなく、近代的経営技術の導入でもなく 経営技術は戦後輸入されたもので充分であろう 経営主脳者が真に近代的合理主義精神を理解し、認識することであり、現実に入力されている諸種の経営技術を安全なる消化を通して企業の活動のうちに取り入れることであろう。

経営活動は常に進歩し充実してゆかねばならないものであり、現実には甘んずる事なく、進んで経営管理技術の導入に努め、経営、技術両面の合理化を行うことがなによりも必要なことであろう。

以上ではば経営の概略であり、これら稚拙なものでも、幾分なりとも経営管理の一端に

なり得たとすれば幸いである。来年度からは原価分析の問題について触れていきたいと思っている。